

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上 場 会 社 名 株式会社デルソーレ 上場取引所 す

コード番号 2876 URL https://www.del-sole.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)堀田 正博 (TEL)03(6736)5678

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

() () () () () () () () () ()						2122 1 1 2 1 4	73 HW74 I /		
		売上高	四叶	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	2021年3月期第3四半期	12, 788	△7.5	497	△45.0	510	△43. 7	191	△64. 2
	2020年3月期第3四半期	13, 821	2. 7	904	33. 5	906	31.6	534	39. 2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	21. 03	_
2020年3月期第3四半期	58. 66	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	11, 634	5, 354	46. 0
2020年3月期	11, 299	5, 274	46. 7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 5,354百万円 2020年3月期 5,274百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	期末	合計				
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭			
2020年3月期	_	0.00	_	12. 00	12. 00			
2021年3月期	_	0.00	_					
2021年3月期(予想)				8. 00	8. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銀
通期	16, 300	△8.5	400	△56.5	450	△51.8	100	△80.5	10. 98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
① ①以外の会計方針の変更
: 無
④ 修正再表示
: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	9, 105, 290株	2020年3月期	9, 105, 290株
2	期末自己株式数	2021年3月期3Q	192株	2020年3月期	192株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	9, 105, 098株	2020年3月期3Q	9, 105, 100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛚	当半期財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期貸借対照表	4
(2)	四半期損益計算書	6
(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済・消費活動が大幅に落ち込んでおり、低迷の長期化が避けられない非常に厳しい状況となっております。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、販売競争が激化し、人手不足や働き方改革を背景とした人件費や物流コスト上昇などにより収益が圧迫される中、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響を受けております。経営環境は大変厳しく、断続的に感染が再拡大し感染症収束時期も見通せないという、先行きについても極めて不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「"おいしい"で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は12,788百万円(前年同四半期比7.5%減)、営業利益は497百万円(同45.0%減)、経常利益は510百万円(同43.7%減)となりました。なお、外食事業の休業期間における店舗運営固定費、減損損失、店舗閉鎖損失引当金繰入、および商号変更に伴う包装材料廃棄損等を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は191百万円(同64.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より、従来食料品事業としていた報告セグメントの名称を食品事業に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

食品事業

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、外出自粛や営業時間短縮要請の影響を受け、外食需要が低迷する一方で、巣ごもり消費による内食へのシフトやデリバリー、テイクアウト需要の高まりなど食の消費行動で大きな変化が生じました。当社の主要取引先であります外食業界におきましても、客数が大きく減少したことなどを背景に厳しい状況が続いております。一方、スーパー・量販店・生協向けの一般家庭用は、内食需要の拡大によって、販売が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は家庭用需要の更なる取込み策として、スーパー総菜、ベーカリー市場の強化、家庭用冷凍ピザの新商品発売等、積極的に家庭用市場の開拓を進めてまいりました。また、北欧リトアニアの海外パートナー企業との提携を深め、ヨーロッパの本格的な冷凍パンの輸入販売にも引き続き取り組んでまいりました。

生産面については、昨年4月に稼働スタートした千葉工場の新ナンラインが、コロナ禍における家庭消費の増加 時期を上手く捉えることが出来、主力の「手のばしナン」の販売機会を逸することなく、お客様にお届けすること が出来ました。また、一昨年より本格稼働している、トルティーヤをはじめとしたピザ生地ラインも家庭内での調 理機会が増加したことなどにより、順調に販売を伸ばしております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,825百万円(前年同四半期比4.5%増)、セグメント利益は1,298百万円(同11.5%増)となりました。

外食事業

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、外出自粛、休業要請に伴う臨時休業・営業時間の短縮、インバウンド需要の消失等、事業への影響は多大なものとなっております。昨年の緊急事態宣言解除後は緩やかな回復傾向を見せてはいたものの、断続的に感染が再拡大し感染症収束時期が見通せない中、外出・外食を控える動きや大人数での会食の敬遠が継続しており、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、政府主導による「Go To トラベル」や「Go To イート」のキャンペーンへ積極的に取り組み 集客施策を実施するとともに、ニーズの高まりに応じた、デリバリーブランド及びテイクアウトブランドの強化に 努めてまいりました。また、お客様および従業員の安全を第一に、従業員のマスク着用やアルコール消毒液による 店内消毒の徹底、アクリル板等による飛沫感染防止対策等、衛生管理の強化、感染拡大防止の徹底を継続しており ます。あわせて、賃料の減免交渉等をはじめとしたコスト削減にも取り組んできました。

当第3四半期累計期間は、早期業績回復を目的とした不採算店舗の閉店を積極的に実施しました。居酒屋・レストラン業態では「一番どり」6店舗、「郷どり燦鶏」1店舗、「をどり」1店舗、「ポポラマーマ」1店舗の計9店舗を閉店しました。テイクアウトブランドでは、鯛焼きブランド「おめで鯛焼き本舗」2店舗を出店する一方、

「おめで鯛焼き本舗」「黄金鯛焼き」計 4 店舗を閉店しました。デリバリーブランドでは「上海エクスプレス」 1 店舗、「菱膳」 1 店舗の計 2 店舗を閉店しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,969百万円(前年同四半期比43.2%減)、セグメント損失は424百万円(前年同四半期はセグメント利益175百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ335百万円増加し、11,634百万円となりました。 これは主に、現金及び預金が688百万円、機械及び装置が146百万円減少した一方、売掛金が1,252百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ255百万円増加し、6,280百万円となりました。これは主に、未払法人税等が195百万円、賞与引当金が95百万円、資産除去債務が77百万円、製品自主回収関連損失引当金が57百万円減少した一方、借入金が690百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ79百万円増加し、5,354百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社の外食事業につきましても多大な影響を受けておりますが、巣ごもり消費による内食へのシフトやデリバリー、テイクアウト需要の高まりなど、食の消費行動で大きな変化が生じる中で、当社の食品事業につきましては、外食業界での需要減を家庭用市場の積極的な開拓により打ち返し、販売は堅調に推移しております。営業時間短縮に係る協力金の支給等もあり、2021年3月期の通期業績予想に関しては、売上高、経常利益、当期純利益において当初予想を上回る見込みとなりました。

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。

当期(2021年3月期)の配当については未定としておりましたが、業績予想、将来の資金需要等を含めて総合的に検討した結果、期末配当予想を1株当たり8円とすることといたしました。

詳細につきましては、2021年2月12日公表の「業績予想の修正及び配当予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想および配当予想については、今後の感染症や消費動向等により変動する可能性があります。当予想について今後修正が必要とされる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 390, 051	701, 755
売掛金	2, 595, 992	3, 848, 583
商品及び製品	652, 814	689, 154
原材料及び貯蔵品	400, 573	349, 890
その他	182, 278	274, 371
貸倒引当金	△282	△418
流動資産合計	5, 221, 427	5, 863, 337
固定資産		
有形固定資産		
建物	4, 771, 499	4, 658, 820
減価償却累計額	△3, 193, 328	△3, 090, 521
建物(純額)	1, 578, 171	1, 568, 299
機械及び装置	3, 438, 460	3, 465, 635
減価償却累計額	$\triangle 1,661,249$	$\triangle 1,834,595$
機械及び装置(純額)	1, 777, 210	1, 631, 039
その他	1, 496, 045	1, 483, 153
減価償却累計額	△512, 238	△465, 985
その他(純額)	983, 806	1, 017, 167
有形固定資産合計	4, 339, 189	4, 216, 506
無形固定資産	148, 123	107, 280
投資その他の資産	140, 123	101, 200
その他	1, 592, 272	1, 448, 950
貸倒引当金	$\triangle 1, 250$	$\triangle 1, 250$
投資その他の資産合計	1, 591, 022	1, 447, 700
固定資産合計	6, 078, 335	5, 771, 487
資産合計	11, 299, 763	11, 634, 825
負債の部	11, 299, 703	11, 034, 026
流動負債		
	1 606 644	1 607 999
支払手形及び買掛金	1, 696, 644	1,697,322
短期借入金	300,000	1, 250, 000
1年内返済予定の長期借入金	505, 000	180, 000
未払法人税等	203, 768	8, 271
賞与引当金	150, 368	54, 843
資産除去債務	117, 908	55, 256
製品自主回収関連損失引当金	57, 000	0.000
店舗閉鎖損失引当金	-	9, 803
その他	869, 142	808, 748
流動負債合計	3, 899, 832	4, 064, 245
固定負債	F00 000	E0E 000
長期借入金	530, 000	595, 000
退職給付引当金	522, 062	544, 150
役員退職慰労引当金	517, 423	539, 866
資産除去債務	507, 218	492, 407
その他	48, 477	44, 977
固定負債合計	2, 125, 182	2, 216, 401
負債合計	6, 025, 014	6, 280, 647

(単位:千円)

		(単位・1円)
	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922, 939	922, 939
資本剰余金	1, 259, 205	1, 259, 205
利益剰余金	3, 079, 523	3, 161, 716
自己株式	△36	△36
株主資本合計	5, 261, 631	5, 343, 824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13, 117	10, 837
繰延ヘッジ損益		△484
評価・換算差額等合計	13, 117	10, 353
純資産合計	5, 274, 748	5, 354, 178
負債純資産合計	11, 299, 763	11, 634, 825

(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日
	至 2019年12月31日)	至 2020年12月31日)
売上高	13, 821, 446	12, 788, 564
売上原価	8, 245, 977	7, 995, 513
売上総利益	5, 575, 469	4, 793, 051
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1, 696, 170	1, 361, 740
賞与引当金繰入額	39, 711	37, 631
退職給付費用	31, 373	28, 982
役員退職慰労引当金繰入額	50, 776	26, 043
荷造運搬費	845, 298	1, 022, 442
その他	2, 008, 101	1, 818, 576
販売費及び一般管理費合計	4, 671, 431	4, 295, 417
営業利益	904, 038	497, 633
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	2, 537	1,707
受取手数料	919	881
受取賃貸料	3, 312	2,052
受取補償金	3, 407	7, 349
助成金収入	· —	11, 100
その他	4, 374	6, 365
営業外収益合計	14, 566	29, 478
営業外費用		,
支払利息	5, 113	6, 253
支払保証料	2, 701	7, 002
支払補償費		1, 839
その他	4, 182	1, 733
営業外費用合計	11, 997	16, 827
経常利益	906, 606	510, 284
特別利益	,	<u> </u>
製品自主回収関連損失引当金戻入額	_	9, 329
投資有価証券売却益	_	1, 356
特別利益合計		10, 686
特別損失		20,000
店舗臨時休業による損失	<u> </u>	57, 841
社名変更費用	<u> </u>	35, 044
店舗閉鎖損失引当金繰入額		38, 523
減損損失	9, 787	60, 899
固定資産除却損	9, 808	6, 710
製品自主回収関連損失	57, 000	0,110
特別損失合計	76, 595	199, 019
税引前四半期純利益		
	830, 010 258, 159	321, 951
法人税、住民税及び事業税		44, 711
法人税等調整額	37,718	85, 784
法人税等合計	295, 877	130, 496
四半期純利益	534, 132	191, 454

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

第2四半期会計期間の四半期報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。